



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社  
コード番号 8074 URL http://www.yuasa.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	442,042	0.1	10,357	5.5	11,039	6.6	7,190	△4.1
27年3月期	441,723	△0.1	9,815	3.1	10,353	5.8	7,494	36.7

(注) 包括利益 28年3月期 6,416百万円 (△33.0%) 27年3月期 9,580百万円 (35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	326.27	321.56	13.2	5.4	2.3
27年3月期	340.82	335.90	15.6	5.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11百万円 27年3月期 29百万円

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	202,891	57,307	28.0	2,573.88
27年3月期	204,897	52,684	25.5	2,369.99

(参考) 自己資本 28年3月期 56,727百万円 27年3月期 52,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,114	△589	△8,982	30,436
27年3月期	12,476	3,550	△11,810	31,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	55.00	—	1,870	24.9	3.9
28年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	2,203	30.6	4.0
29年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		27.9	

(注) 1. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 25円00銭

2. 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	2.7	4,400	0.4	4,800	1.2	3,310	0.8	150.18
通期	447,000	1.1	10,500	1.4	11,300	2.4	7,500	4.3	340.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,155,882株	27年3月期	23,155,882株
28年3月期	1,116,217株	27年3月期	1,149,173株
28年3月期	22,039,321株	27年3月期	21,989,207株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	379,127	0.8	7,263	16.6	9,088	18.0	6,360	△0.2
27年3月期	375,947	△1.4	6,231	△4.5	7,700	3.9	6,370	45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	288.59	284.43
27年3月期	289.70	285.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	184,734		49,501	26.5			2,224.78	
27年3月期	188,068		45,572	24.0			2,051.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 49,033百万円 27年3月期 45,151百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	187,000	4.5	4,120	△5.7	3,200	△5.9	145.19	
通期	385,000	1.5	9,200	1.2	6,600	3.8	299.46	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
(4) 事業等のリスク .....	P. 6
2. 企業集団の状況 .....	P. 8
3. 経営方針 .....	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 9
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 10
5. 連結財務諸表 .....	P. 11
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 13
連結損益計算書 .....	P. 13
連結包括利益計算書 .....	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 19
(会計方針の変更) .....	P. 19
(セグメント情報等) .....	P. 20
(1株当たり情報) .....	P. 22
(重要な後発事象) .....	P. 23
6. その他 .....	P. 24
役員の異動 .....	P. 24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などの効果を背景に、企業収益の改善などから自動車関連産業を中心に工作機械の設備投資需要は持ち直しの動きがみられましたが、中国やアジア新興国の景気減速による影響や原油価格の大幅な下落など景気の先行き不透明感が強まり、足元では一部新規需要に弱さがみられました。また、建築・住宅分野では住宅取得促進政策の効果により、持家や首都圏を中心とした分譲マンションの新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられました。

海外経済では、中国やアジア新興国などにおける工作機械をはじめとした生産財需要は景気減速の影響などを受け低調に推移しましたが、米国における生産財需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の2年目として、創業350周年に当たる最終年度の経営計画目標の達成に向けて、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に引き続きグループ一丸となって取り組みました。また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国サウスキャロライナ州に新たに営業拠点を開設し、現地法人の販売力強化により北米・中米を中心に工作機械の拡販に注力いたしました。また、建設機械の海外事業強化を目的にマレーシアに新たな現地法人を設立するなど、海外事業の拡大を進めてまいりました。

環境エネルギー事業では、「モノづくり現場」における省エネ・省力化のための商品提案や太陽光発電における周辺機器の販売強化とともに、運用と保守のトータルサービスとしてO&M（オペレーション&メンテナンス）事業に取り組みました。

国土強靱化対応事業では、BCP（事業継続計画）策定支援などの企業危機管理コンサルティングと備蓄品をはじめとするレジリエンス商品をワンストップで提案し、ハードとソフトの両面で災害対応を支援する統合ソリューション事業を推進いたしました。これらの活動は、第2回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）にて、昨年の金賞受賞に続き、会長賞を受賞するなど高い評価をいただきました。

また、プラットフォーム機能強化として、物流サービスの向上と業務運営の効率化を目的に、平成28年5月に関東圏の物流拠点を千葉県柏市の「ユアサ商事関東物流センター」へ統合し、経営基盤と競争力の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.1%増の4,420億42百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が103億57百万円（前連結会計年度比5.5%増）、経常利益は110億39百万円（前連結会計年度比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億90百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は13.2%（前連結会計年度は15.6%）、総資産経常利益率（ROA）は5.4%（前連結会計年度は5.0%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率は一部に弱い動きがみられましたものの、自動車関連産業や航空機関連産業などを中心に引き続き持ち直しの動きがみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や、マテハン関連機器、工作機械の周辺機器の販売強化などに取り組みました結果、売上高は631億69百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

## 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内においては企業収益の改善や各種補助金制度等の効果により、受注環境は堅調に推移しましたが、期の後半にかけて一部では次年度の補助金を見据えた買い控えの傾向がみられました。一方、海外では中国をはじめ新興国経済の減速により、設備投資の抑制傾向は続きましたが、米国・メキシコを中心とした北米・中米における新規設備投資意欲は、引き続き旺盛に推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車関連産業や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は1,167億47百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

## 《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられる中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要は堅調に推移し、水回り商品等の住宅設備機器の販売は底堅さがみられました。一方、新エネルギー関連商品においては、産業用太陽光発電システムの需要が減少するとともに、家庭用太陽光発電システムの販売価格が低下しました。

このような状況の中、キッチン・ユニットバス等の住宅設備機器や省エネ型空調機器の販売に注力するとともに、太陽光発電システムに加え、蓄電池やパワーコンディショナー等の新エネルギー関連商品の拡販に取り組みました結果、売上高は1,279億1百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

## 《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資の減少により土木道路関連資材の需要は低調な推移となりました。一方、都市部を中心とした再開発需要や物流施設・商業施設などの民間投資の増加により、景観エクステリア製品や金属建材製品は底堅く推移しましたものの、工期の延長や建築計画の先送りなどの影響もみられました。

このような状況の中、大型フェンス・門扉などの景観エクステリアや建築パネル・フロアデッキなどの金属建材、防災倉庫や免震材などのレジリエンス関連商品の拡販に努めました結果、売上高は477億20百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

## 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、公共投資の減少や新排出ガス規制対応機器の導入需要が一巡したことなどの影響を受け、インフラ整備や災害復旧・復興工事などがあったものの、期の後半にかけてレンタル業者の機械稼働率が低下し、設備・機器の更新需要に一服感がみられました。一方、海外向け中古建設機械オークション事業は、為替の影響により落札価格が低下したものの、商品在庫の拡充など販売拡大に取り組みました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国及びヨーロッパ向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は347億75百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

## 《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、原油価格の大幅な下落が続くとともに、販売価格も低下し、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めましたが、売上高は284億87百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。

## 《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では生活・調理・季節家電などのプライベート商品開発やラインナップ強化に努めましたが、暖冬や個人消費の伸び悩みなどの影響を受け、コタツなどの季節家電・生活家電の販売は低調に推移しました。

木材事業では、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられたものの、為替の影響などにより、輸入材の市場環境は厳しい状況で推移しました。このような状況の中、単板や輸出用木質梱包材など非住宅用の木材商品の拡販に注力いたしました。

この結果、その他の部門の売上高は232億41百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、政府・日銀による経済・金融政策などにより企業の設備投資や個人消費・住宅投資等の回復に加え、災害復旧・復興及び国土強靱化に向けたインフラ改修や補強などの公共投資、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線等のインフラ整備が引き続き増加し、建設関連需要は底堅く推移するものと思われまます。一方、原油価格の下落や中国経済の成長鈍化などの影響による国内景気の回復動向は不透明な状況が予想されます。

海外経済におきましても、堅調な米国経済などに支えられ工作機械などの生産財への設備投資需要は続くと思われるものの、引き続きアジア新興国の景気減速が見込まれる中、世界的な景気の不透明感は一層強まるものと思われまます。

以上の状況並びに今期の連結業績を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,470億円、営業利益105億円、経常利益113億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億5百万円減少し、2,028億91百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が11億21百万円減少したことなどによりまます。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて66億28百万円減少し、1,455億83百万円となりました。主な要因は、借入金が69億62百万円減少したことなどによりまます。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて46億23百万円増加し、573億7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が53億19百万円増加したことなどによりまます。この結果、自己資本比率は、28.0% (前連結会計年度末は25.5%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、304億36百万円となり、前連結会計年度末より5億94百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、91億14百万円（前連結会計年度比33億61百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益107億54百万円及び減価償却費17億14百万円を計上した一方、法人税等の支払額を38億64百万円計上したことなどによりまます。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、5億89百万円（前連結会計年度比41億39百万円の支出増）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出6億11百万円を計上したことなどによりまます。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、89億82百万円（前連結会計年度比28億28百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の返済による支出69億35百万円及び配当金の支払額18億71百万円を計上したことなどによりまます。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	25.5	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	27.0	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	11.9	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 前連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、平成26年3月期のキャッシュ・フロー関連指標については、遡及処理後の数値を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成28年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当45円、さらに江戸初期の寛文6年（1666年）に創業以来、平成28年度に創業350周年を迎えましたことから株主の皆さまに感謝の意を表し、1株当たり25円の記念配当を加えて、期末配当金合計は70円とさせていただきます。なお、年間配当金は平成27年12月に実施した中間配当金30円と合わせて100円となります。この結果、連結での配当性向は30.6%となります。

また、次期の配当につきましては、中期経営計画の定量目標に掲げる3年間平均の連結株主還元率25%に鑑み、1株当たり中間配当金45円、期末配当金50円の1株当たり年間配当金は95円（連結株主還元率27.9%）とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は発表日現在において判断したものであります。

## ① 景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株式は中長期的な保有を目的としており、適宜保有株式の見直しを行っておりますが、株価変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあり、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用する場合があります。

## ④ 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通じて国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や建築基準法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループでは倫理方針、行動規範を定めるとともに、代表取締役社長の直轄組織である倫理・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ運用細則を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



⑧ 製造物責任リスク

当社グループは、生活家電の製造・販売事業を行っております。これら商品の品質管理には万全を期するとともに製造物責任保険も付保しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ カントリーリスク

当社グループは、海外における取引や海外での事業活動を行っております。これら海外の取引相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権または投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応し、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが特定の国または地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害等リスク

地震や大規模な水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の予期せぬ事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社は、事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、これらの被害が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

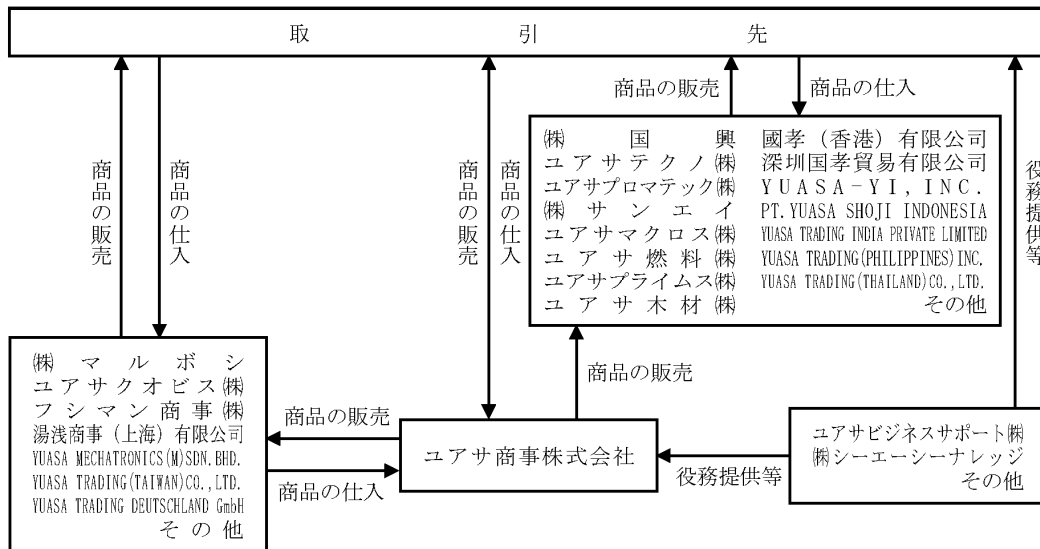
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社30社及び関連会社1社で構成されており、産業機器、工業機械、住設・管材・空調、建築・エクステリア、建設機械、エネルギー、その他の7部門にて事業を営んでおります。

当社グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

※印を付した23社は連結子会社、○印を付した1社は持分法適用会社であります。  
会社名 主要な事業内容

事業部門	会社名	主要な事業内容	
産業機器部門	株国興	※ 機械・工具・電子機器等の販売	
	國孝(香港)有限公司	※ 機械・工具の販売	
	深圳国孝貿易有限公司	※ 機械・工具の販売	
工業機械部門	ユアサテクノ(株)	※ 工作機械の販売	
	ユアサプロマテック(株)	※ F A 関連機器・工具等の販売	
	湯浅商事(上海)有限公司	※ 機械設備等の販売	
	YUASA-YI, INC.	※ 工作機械の販売	
	PT. YUASA SHOJI INDONESIA	※ 機械設備・周辺機器の販売	
	YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD.	※ 機械設備等の輸入販売	
	YUASA TRADING (TAIWAN) CO., LTD.	※ 機械・工具類の輸出入販売	
	YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	※ 機械設備・周辺機器の販売	
	YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	※ 機械設備・周辺機器の販売	
	YUASA TRADING (THAILAND) CO., LTD.	※ 機械設備・周辺機器の販売	
住設・管材・空調部門	ユアサクオビス(株)	他4社	※ 住宅設備・建設資材の販売及び設置工事の請負
	株マルボシ		※ バルブ・パイプ・継手等配管資材の販売
	株サンエイ		※ 住宅設備機器・建材・空調・衛生機器の販売及び工事
	フシマン商事(株)		※ 空調設備機器及び関連資材の販売
建設機械部門	ユアサマクロス(株)	他1社	※ コンテナハウス及び建設機械の販売・レンタル
	YUASA TRADING DEUTSCHLAND GmbH		※ 建設機械の輸入販売
エネルギー部門	ユアサ燃料(株)	他1社	※ 石油製品の販売
その他	ユアサプライムス(株)	他1社	※ 生活関連商品の販売
	ユアサ木材(株)		※ 原木・木材製品・合板の販売
	ユアサビジネスサポート(株)		※ 施設管理アウトソーシングサービス事業
	株シーエーシーナレッジ		○ システム開発・保守・運用管理
		計31社	

(事業の系統図)



(注) 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」の三つを経営理念としております。社会的存在としての企業にとり継続性は主要な命題のひとつと考えますが、「誠実と信用」の理念のもと、当社グループは「産業とくらし」分野における技術専門集団として、長年にわたり株主様や取引先様をはじめ多くのステークホルダーから厚い信頼をいただいております。

創業以来350年の長い歴史と伝統をもつ当社グループは、「進取と創造」の理念のもと、経営環境の変化に臨機に対応し、常に積極果敢の経営を心掛けております。

また、当社グループは「人間尊重」をあらゆる企業活動の基本と位置づけ、CS（顧客満足度）向上を最優先とする経営戦略を展開し、多くのお客様からご支持をいただいております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

創業350周年に当たる平成28年度は3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度に当たり、当社グループは、経営計画目標の達成に向けた取り組みを進めてまいります。

「YUASA LEGACY 350」では、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」の3つの軸を推進し、「産業とくらし」分野でアジア最大規模のトレード・ロジスティクス機能の構築とグループ経営基盤の強化を目指してまいります。

##### 【グローバル強化】

「グローバル強化」では、北米・中米・アジアを中心に工作機械をはじめとした生産財の販売強化を進めてまいります。また、中古建設機械オークション事業やタイでの工場向け省エネコンサルティング事業などを通じて、工場分野のほか、環境、インフラ・建築分野も併せて事業拡大を進めてまいります。

##### 【国内成長分野の開拓】

「国内成長分野の開拓」につきましては、引き続き、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業に全社一丸となり取り組んでまいります。環境エネルギー事業では、「モノづくり現場」における省エネ・省力化のための商品提案や太陽光発電システムにおける周辺機器の販売強化とともに、運用と保守のトータルサービスとしてO&M（オペレーション&メンテナンス）事業の取り組みを強化するとともに、電力の小売全面自由化に対応したサービスの提供などを進めてまいります。また、国土強靱化対応事業では、企業の危機管理コンサルティング事業などを通じて、レジリエンス商品などのハードとBCP（事業継続計画）策定支援などのソフトをワンストップで提供する災害統合ソリューション事業の強化など当社の強みを活かし、事業拡大に向けて様々な施策に取り組み、事業競争力の強化を図ってまいります。

##### 【プラットフォーム機能強化】

「プラットフォーム機能強化」に向けましては、平成26年に運用をスタートした新販売管理システム「NEXTAGE」のブラッシュアップを進めるとともに、市場環境の変化に応じた機動的な組織を構築してまいります。また、物流サービスの向上と業務運営の効率化を目的とし、関東圏における物流拠点を千葉県柏市の「ユアサ商事関東物流センター」へ統合し、高度化・多様化した物流ニーズに対応したサービスの提供を進めてまいります。さらに、成長事業を担う人材の育成・増強の一環として国土強靱化対応事業の指南役となる「レジリエンスリーダー」の育成や「海外トレーニー」制度の活用、女性の活躍を推進する体制整備など人材力の強化に努めてまいります。

加えて、主要な経営指標では、定量目標の達成と連結経常利益額100億円以上の常態化を目指し邁進してまいります。

当社グループは、中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度である平成28年度に創業350周年を迎えました。中期経営計画の目標達成を通じ、社会や時代の新潮流に資する事業の開発を積極的に進めるとともに、既存コア事業のさらなる機能強化に取り組み、次の50年、100年に向け次代の新潮流創造のためのイノベーションに挑戦し、企業価値の永続的向上を目指してまいります。「老舗は常に新しい」をモットーに、これからもユアサ商事グループは進化を続けてまいります。また、多岐にわたる事業を通じ、国土強靱化を見据えた震災・災害復興事業に取り組み、社会貢献を図ってまいります。さらに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実、内部統制システムの運用強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、長年培ってきた信頼関係をより一層強固なものに築き、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,256	30,660
受取手形及び売掛金	121,083	120,470
たな卸資産	12,964	13,728
繰延税金資産	935	1,082
その他	3,250	3,403
貸倒引当金	△234	△275
流動資産合計	169,256	169,070
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	1,103	1,048
減価償却累計額	△898	△879
貸貸用固定資産(純額)	204	169
建物及び構築物	6,696	6,687
減価償却累計額	△4,026	△4,150
建物及び構築物(純額)	2,670	2,537
機械及び装置	977	994
減価償却累計額	△418	△493
機械及び装置(純額)	559	500
工具、器具及び備品	1,757	1,866
減価償却累計額	△1,414	△1,538
工具、器具及び備品(純額)	342	328
土地	8,516	8,436
リース資産	1,053	999
減価償却累計額	△301	△393
リース資産(純額)	752	606
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	13,050	12,577
無形固定資産		
のれん	14	9
その他	5,121	4,677
無形固定資産合計	5,135	4,686
投資その他の資産		
投資有価証券	9,665	8,544
長期金銭債権	1,844	1,592
退職給付に係る資産	2,664	3,092
その他	3,848	3,755
貸倒引当金	△567	△426
投資その他の資産合計	17,455	16,557
固定資産合計	35,641	33,821
資産合計	204,897	202,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,071	125,681
短期借入金	10,892	4,919
リース債務	163	467
未払法人税等	2,891	2,480
賞与引当金	1,506	1,785
役員賞与引当金	76	83
その他	5,439	5,599
流動負債合計	146,041	141,016
固定負債		
長期借入金	1,043	53
リース債務	610	159
繰延税金負債	1,879	1,568
役員退職慰労引当金	35	33
退職給付に係る負債	407	457
その他	2,195	2,293
固定負債合計	6,171	4,567
負債合計	152,212	145,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,778
利益剰余金	21,626	26,945
自己株式	△1,363	△1,327
株主資本合計	47,685	53,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,591	1,862
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	273	105
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,713
その他の包括利益累計額合計	4,470	3,686
新株予約権	421	468
非支配株主持分	107	111
純資産合計	52,684	57,307
負債純資産合計	204,897	202,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	441,723	442,042
売上原価	402,982	401,502
売上総利益	38,740	40,539
販売費及び一般管理費	28,925	30,181
営業利益	9,815	10,357
営業外収益		
受取利息	1,270	1,290
受取配当金	163	198
その他	328	332
営業外収益合計	1,762	1,822
営業外費用		
支払利息	1,062	989
その他	162	151
営業外費用合計	1,224	1,141
経常利益	10,353	11,039
特別利益		
固定資産売却益	2,540	14
投資有価証券売却益	81	—
関係会社清算益	—	97
特別利益合計	2,622	112
特別損失		
固定資産売却損	507	6
固定資産除却損	105	176
関係会社株式売却損	—	56
出資金評価損	15	—
本社等移転費用	170	—
リコール関連損失	—	84
物流業務再編費用	—	68
その他	—	3
特別損失合計	800	396
税金等調整前当期純利益	12,174	10,754
法人税、住民税及び事業税	3,308	3,591
法人税等調整額	1,428	△38
法人税等合計	4,736	3,552
当期純利益	7,438	7,201
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△56	11
親会社株主に帰属する当期純利益	7,494	7,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,438	7,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	△730
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	415	△167
退職給付に係る調整額	956	115
その他の包括利益合計	2,142	△785
包括利益	9,580	6,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,634	6,407
非支配株主に係る包括利益	△54	9



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,777	15,765	△1,471	41,715
会計方針の変更による 累積的影響額			△311		△311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,644	6,777	15,453	△1,471	41,404
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,494		7,494
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		113	110
自己株式処分差損の振 替		3	△3		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,172	108	6,281
当期末残高	20,644	6,777	21,626	△1,363	47,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,825	6	△142	640	2,330	413	686	45,146
会計方針の変更による 累積的影響額								△311
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,825	6	△142	640	2,330	413	686	44,834
当期変動額								
剰余金の配当								△1,318
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,494
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								110
自己株式処分差損の振 替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	765	1	415	956	2,140	7	△578	1,569
当期変動額合計	765	1	415	956	2,140	7	△578	7,850
当期末残高	2,591	8	273	1,597	4,470	421	107	52,684

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,777	21,626	△1,363	47,685
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,190		7,190
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,319	36	5,355
当期末残高	20,644	6,778	26,945	△1,327	53,040

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,591	8	273	1,597	4,470	421	107	52,684
当期変動額								
剰余金の配当								△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,190
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△728	△2	△167	115	△783	47	4	△732
当期変動額合計	△728	△2	△167	115	△783	47	4	4,623
当期末残高	1,862	5	105	1,713	3,686	468	111	57,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,174	10,754
減価償却費	1,558	1,714
のれん償却額	5	5
固定資産売却損益(△は益)	△2,033	△7
固定資産除却損	105	176
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	56
関係会社清算損益(△は益)	—	△97
出資金評価損	15	—
本社等移転費用	170	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,046	△428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△388	△99
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	279
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	6
受取利息及び受取配当金	△1,434	△1,489
支払利息	1,062	989
為替差損益(△は益)	△0	1
売上債権の増減額(△は増加)	803	431
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,076	△812
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,469	781
長期金銭債権の増減額(△は増加)	514	252
その他	2,176	△83
小計	13,352	12,481
利息及び配当金の受取額	1,434	1,489
利息の支払額	△1,051	△992
法人税等の支払額	△1,259	△3,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,476	9,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△411	△468
定期預金の払戻による収入	424	466
有形固定資産の取得による支出	△605	△304
有形固定資産の売却による収入	6,453	151
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△611
投資有価証券の取得による支出	△52	△124
投資有価証券の売却による収入	145	0
関係会社株式の取得による支出	△529	△1
関係会社株式の売却による収入	—	105
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	2	39
その他	△295	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,550	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,436	△5,028
長期借入金の返済による支出	△1,923	△1,906
リース債務の返済による支出	△213	△160
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	86	—
配当金の支払額	△1,318	△1,871
その他	△0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,810	△8,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,560	△594
現金及び現金同等物の期首残高	26,470	31,031
現金及び現金同等物の期末残高	31,031	30,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売  
 ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売  
 ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引  
 ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売  
 ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル  
 ⑥エネルギー : 石油製品の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	61,635	106,236	127,824	48,094	33,538	39,669	416,998	24,725	441,723	—	441,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,477	2,857	7,055	3,717	3,492	16	27,617	6	27,623	△27,623	—
計	72,112	109,094	134,880	51,811	37,030	39,686	444,616	24,731	469,347	△27,623	441,723
セグメント利益	923	4,722	3,895	1,397	887	404	12,231	102	12,333	△2,518	9,815
セグメント資産	28,416	40,839	43,480	17,205	18,196	5,687	153,827	18,280	172,107	32,789	204,897
その他の項目											
減価償却費	231	151	422	130	325	38	1,299	25	1,324	234	1,558
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	447	153	397	117	293	30	1,440	297	1,737	184	1,922

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,518百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	63,169	116,747	127,901	47,720	34,775	28,487	418,800	23,241	442,042	—	442,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,123	3,199	6,506	3,888	3,132	35	27,885	21	27,907	△27,907	—
計	74,292	119,946	134,407	51,609	37,907	28,522	446,686	23,262	469,949	△27,907	442,042
セグメント利益	1,420	4,968	4,239	1,269	933	314	13,145	201	13,346	△2,988	10,357
セグメント資産	29,699	40,034	43,355	17,396	17,521	4,923	152,931	18,100	171,031	31,860	202,891
その他の項目											
減価償却費	299	177	471	151	264	39	1,403	87	1,491	222	1,714
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	151	141	261	97	133	29	815	35	851	142	994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,988百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,369円99銭	2,573円88銭
1株当たり当期純利益金額	340円82銭	326円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	335円90銭	321円56銭

## (注) 1 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,684	57,307
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	529	580
（うち新株予約権(百万円)）	(421)	(468)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(107)	(111)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,155	56,727
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,149	1,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,006	22,039

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,494	7,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,494	7,190
期中平均株式数(千株)	21,989	22,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	321	322
（うち新株予約権(千株)）	(321)	(322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 従持信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度6千株）。

3 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動（平成28年6月24日付）

## ①新任取締役候補

取締役執行役員 高知尾 敏 之 （現 執行役員(株)国興代表取締役社長）  
 取締役執行役員 鈴 木 道 広 （現 執行役員建設マーケット事業本部長）

## ②新任監査役候補

監査役（常勤） 宮 崎 明 夫 （現 常務取締役執行役員社長特別補佐）

## ③退任予定取締役

常務取締役 宮 崎 明 夫 （当社監査役に就任予定）  
 取締役 松 平 義 康 （当社顧問に就任予定）

## ④退任予定監査役

監査役（常勤） 井 上 明

《ご参考》

平成28年6月24日付役員体制（予定）

(取締役)

代表取締役社長		佐 藤 悦 郎
代表取締役専務取締役	経営管理部門統括 兼 地域グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	澤 村 和 周
専務取締役	工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当 兼 (株)国興代表取締役会長	田 村 博 之
常務取締役	住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長	白 井 良 一
取締役	経営管理部門副統括 兼 総務部長	佐野木 晴 生
取締役	東部住環境本部長	田 中 謙 一
取締役	工業マーケット事業本部副事業本部長 兼 (株)国興代表取締役社長	高知尾 敏 之 (新任)
取締役	建設マーケット事業本部長	鈴 木 道 広 (新任)
社外取締役		前 田 新 造
社外取締役		灰 本 栄 三

(注) 社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役（常勤）		宮 崎 明 夫 (新任)
監査役（常勤）		水 町 一 実
社外監査役		鶴 田 進
社外監査役		下 村 英 紀

以 上